

学習上の支援機器等教材活用促進事業

平成28年度予算額 305百万円（平成27年度予算額360百万円）

- ① 障害のある児童生徒の将来の自立と社会参加に向けた学びの充実を図るためには、障害の状態や特性を踏まえた教材を効果的に活用し、適切な指導を行うことが必要である。
- ② このため、各学校における必要な教材の整備、新たな教材の開発、既存の教材を含めた教材の情報収集に加え、教員がこれらの教材を活用して適切な指導を行うための体制整備の充実が求められている。
- ③ 一方で、障害の状態や特性を踏まえた教材の実用化・製品化は市場規模が小さい等の理由から進んでいない状況にある。

学習上の支援機器等教材研究開発支援事業

企業・大学等が学校・教育委員会等と連携して行う、ICTを活用した教材など、児童生徒の障害の状態等に応じて使いやすい支援機器等教材の開発を支援する。



民間企業
・大学等



モニター評価



開発要請



教育委員会
・学校等



【開発件数：9件】

番号	支援機器等教材の対象障害種 <開発分野>
①	視覚障害
②	聴覚障害・言語障害
③	知的障害
④	肢体不自由
⑤	病弱
⑥	自閉症
⑦	情緒障害
⑧	学習障害・注意欠陥多動性障害
⑨	重複障害等

支援機器等教材を活用した特別支援教育の充実